

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前川圭二

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森木圭子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森木圭子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	11,100,953	10,048,994	22,687,903
経常利益	(千円)	359,792	334,193	884,428
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	263,446	212,880	583,053
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	146,648	159,220	436,562
純資産額	(千円)	11,883,846	11,910,487	11,782,643
総資産額	(千円)	20,425,673	19,869,952	20,785,654
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	27.47	23.87	62.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.9	59.7	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	989,412	750,069	1,973,705
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	204,544	256,103	474,743
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,599	143,265	576,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,450,248	3,982,063	3,640,546

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	29.26	12.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済・社会活動が制限され、個人消費の低迷や経済活動の停滞など、景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言の解除後も経済活動の回復に向けた動きは鈍く、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数、非住宅向けの建築着工床面積ともに減少傾向が続くなど、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは引き続きお客様と従業員の健康と安全の確保および事業の継続のため、新型コロナウイルス感染症拡大の対策を講じながら、「Vision2025」第2フェーズ(2020~2022年度)を始動し、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規領域への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,048百万円(前年同期比9.5%減少)、営業利益は317百万円(前年同期比9.2%減少)、経常利益は334百万円(前年同期比7.1%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円(前年同期比19.2%減少)となりました。

経営者の視点による当期経営成績の認識および分析

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による個人消費の低迷や経済活動の停滞に加え、昨年の消費増税前の駆け込み需要の反動を受けて、前年同期比9.5%減少となりました。

売上総利益率は、43.0%と前年同期を上回りました(前年同期は41.7%)。資材ロスの低減や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めたことで、利益改善につながりました。引き続き原価低減については、「Vision2025」の重点施策として継続的に取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、前年同期比6.5%減少となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、展示会の中止や営業活動の自粛、設備投資計画の見直しなどによる費用抑制が影響しました。なお、前年同期は退任取締役の役員報酬が発生しました。

営業外損益全体では、支払利息の減少等により16百万円の利益(前年同期比67.5%増加)、また、特別損益全体では3百万円の利益(前年同期は0百万円の損失)となりました。

当社では、2016年4月より10年間の経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせており、2020年4月からは、その実現を目指す「Vision2025」第2フェーズ(2020~2022年度)を始動し、3つの重点施策(新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備)を推進しています。

当第2四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高は減少しましたが、原価低減活動による利益改善では一定の成果が得られました。今後は住宅分野での停滞を補うため、さらなる高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の成長戦略(非住宅分野、海外事業、新規領域)の推進が必要と評価しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、ビニールカーテンやクリアロールスクリーン等を中心に非住宅市場や飛沫対策の需要獲得に努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため展示会の中止や従来の営業活動自粛、また昨年の消費増税前の駆け込み需要の反動等により、売上高は9,914百万円（前年同期比9.1%減少）となりました。セグメント利益については、引き続き展示会の中止による販売促進費の抑制や原価低減活動、生産性向上の推進に努めましたが、322百万円（前年同期比6.0%減少）となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキやシルバーカー等の介護関連用品の販売活動や原価低減等を推進しましたが、小売店の休業や外出自粛による需要減の影響を受けた結果、売上高は134百万円（前年同期比29.0%減少）、セグメント損失は4百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、原材料及び貯蔵品等の増加があったものの、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して915百万円(4.4%)減少し、19,869百万円となりました。

負債については、未払費用等の増加があったものの、電子記録債務、支払手形及び買掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して1,043百万円(11.6%)減少し、7,959百万円となりました。

純資産については、その他の包括利益累計額の減少があったものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して127百万円(1.1%)増加し、11,910百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産、流動負債がそれぞれ減少し、流動比率は231.5%（前期末219.7%）となっております。また自己資本比率は、59.7%（前期末56.4%）となっております。健全性を維持しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、3,982百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、750百万円の収入（前年同期は989百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少1,255百万円があったものの、仕入債務の減少563百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、256百万円の支出（前年同期は204百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入104百万円があったものの、定期預金の預入による支出154百万円、有形固定資産の取得による支出104百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、143百万円の支出（前年同期は45百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入320百万円があったものの、長期借入金の返済による支出376百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		10,000,000		1,170,000		1,344,858

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	608	6.81
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	450	5.04
トソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	407	4.56
トソー取引先持株会	茨城県つくばみらい市細代408番地1	396	4.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	3.78
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	2.48
株式会社きらぼし銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都港区南青山三丁目10番43号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	2.42
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	2.40
東大運輸株式会社	大阪府摂津市鶴野四丁目1番26	180	2.02
日金スチール株式会社	東京都港区芝五丁目30番7号	177	1.98
計		3,212	35.96

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,068千株あります。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,068,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,920,800	89,208	
単元未満株式	普通株式 10,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		89,208	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トソー株式会社	東京都中央区新川一丁目4番9号	1,068,400	-	1,068,400	10.68
計		1,068,400	-	1,068,400	10.68

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,765	4,215,129
受取手形及び売掛金	5,802,998	4,728,371
有価証券	100,000	-
電子記録債権	2,129,095	1,945,797
商品及び製品	1,311,358	1,276,378
仕掛品	250,256	204,514
原材料及び貯蔵品	1,850,384	1,992,301
その他	461,134	362,065
貸倒引当金	1,397	5,904
流動資産合計	15,633,595	14,718,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,140,884	5,157,243
減価償却累計額	4,390,603	4,409,400
建物及び構築物(純額)	750,280	747,842
機械装置及び運搬具	3,942,375	3,939,793
減価償却累計額	3,349,028	3,403,784
機械装置及び運搬具(純額)	593,347	536,009
工具、器具及び備品	4,421,196	4,412,153
減価償却累計額	4,203,475	4,199,325
工具、器具及び備品(純額)	217,720	212,828
土地	1,229,806	1,229,806
リース資産	321,114	306,583
減価償却累計額	156,593	173,442
リース資産(純額)	164,521	133,141
使用権資産	64,121	53,976
建設仮勘定	13,843	68,995
有形固定資産合計	3,033,639	2,982,600
無形固定資産		
投資その他の資産	508,161	468,620
投資有価証券	474,802	541,746
長期貸付金	1,070	262
退職給付に係る資産	634,502	638,987
繰延税金資産	130,232	122,223
その他	370,865	419,206
貸倒引当金	1,216	22,346
投資その他の資産合計	1,610,257	1,700,079
固定資産合計	5,152,059	5,151,300
資産合計	20,785,654	19,869,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,136	759,794
電子記録債務	1,997,967	1,642,984
短期借入金	1,249,550	1,567,740
1年内返済予定の長期借入金	694,750	584,250
リース債務	83,065	79,767
未払金	604,672	489,790
未払費用	659,626	704,141
未払法人税等	293,578	122,864
その他	561,271	406,686
流動負債合計	7,113,619	6,358,019
固定負債		
長期借入金	987,250	721,000
長期リース債務	170,001	129,585
繰延税金負債	564	14,589
役員退職慰労引当金	1,008	-
退職給付に係る負債	405,958	403,592
資産除去債務	128,759	129,646
その他	195,849	203,031
固定負債合計	1,889,391	1,601,446
負債合計	9,003,010	7,959,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,346,502	1,347,410
利益剰余金	9,435,047	9,603,401
自己株式	507,580	495,339
株主資本合計	11,443,969	11,625,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,622	147,103
繰延ヘッジ損益	129,189	59,477
為替換算調整勘定	23,585	41,727
退職給付に係る調整累計額	79,338	64,305
その他の包括利益累計額合計	284,565	229,158
非支配株主持分	54,108	55,855
純資産合計	11,782,643	11,910,487
負債純資産合計	20,785,654	19,869,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,100,953	10,048,994
売上原価	6,466,617	5,723,510
売上総利益	4,634,336	4,325,483
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	982,764	939,614
広告宣伝費	166,763	128,584
販売促進費	174,887	112,332
貸倒引当金繰入額	20	25,637
役員報酬	160,490	44,456
従業員給料及び手当	1,201,970	1,168,662
従業員賞与	222,847	293,686
退職給付費用	41,469	55,005
役員退職慰労引当金繰入額	624	184
福利厚生費	292,992	291,790
減価償却費	153,738	150,643
賃借料	271,329	244,454
旅費及び交通費	166,474	122,432
研究開発費	10,420	7,811
その他	437,663	422,600
販売費及び一般管理費合計	4,284,456	4,007,896
営業利益	349,879	317,587
営業外収益		
受取利息	6,594	5,598
受取配当金	11,166	11,656
スクラップ売却益	4,989	4,308
為替差益	-	570
その他	12,377	15,296
営業外収益合計	35,128	37,430
営業外費用		
支払利息	17,178	14,828
売上割引	6,353	5,550
為替差損	468	-
その他	1,215	445
営業外費用合計	25,215	20,825
経常利益	359,792	334,193
特別利益		
固定資産売却益	513	-
投資有価証券売却益	-	3,413
特別利益合計	513	3,413
特別損失		
固定資産売却損	477	-
固定資産除却損	629	290
特別損失合計	1,106	290
税金等調整前四半期純利益	359,198	337,316
法人税、住民税及び事業税	68,188	82,379
法人税等調整額	27,690	39,781
法人税等合計	95,879	122,161
四半期純利益	263,319	215,155
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失()	126	2,274
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,446	212,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	263,319	215,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,405	47,480
繰延ヘッジ損益	35,308	69,711
為替換算調整勘定	29,735	18,607
退職給付に係る調整額	37,221	15,095
その他の包括利益合計	116,671	55,934
四半期包括利益	146,648	159,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,903	157,473
非支配株主に係る四半期包括利益	1,255	1,747

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359,198	337,316
減価償却費	322,765	307,675
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	25,637
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,327	7,094
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,590	4,484
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	162,192	184
受取利息及び受取配当金	17,761	17,255
支払利息	17,178	14,828
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,413
売上債権の増減額(は増加)	811,280	1,255,065
たな卸資産の増減額(は増加)	33,221	67,371
仕入債務の増減額(は減少)	14,222	563,056
未払金の増減額(は減少)	126,644	143,754
未払費用の増減額(は減少)	32,391	46,509
その他	128,060	186,071
小計	1,064,468	994,713
利息及び配当金の受取額	17,760	17,255
利息の支払額	17,978	15,338
法人税等の支払額	74,837	246,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,412	750,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	156,509	104,143
有形固定資産の売却による収入	549	-
無形固定資産の取得による支出	43,820	70,865
投資有価証券の取得による支出	3,363	3,466
投資有価証券の売却による収入	-	4,613
定期預金の預入による支出	80,723	154,209
定期預金の払戻による収入	104,878	104,612
その他	25,556	32,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,544	256,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	320,000
リース債務の返済による支出	57,782	41,989
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	389,916	376,750
配当金の支払額	47,900	44,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,599	143,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,944	9,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	726,323	341,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,924	3,640,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,450,248	3,982,063

【注記事項】

(追加情報)

当社連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、2020年5月8日開催の連結子会社取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分1,192千円を、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,633,853千円	4,215,129千円
預入期間が3か月を超える定期預金	183,605 "	233,065 "
現金及び現金同等物	3,450,248千円	3,982,063千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,900	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月18日 取締役会	普通株式	48,033	5	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2019年7月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は11,154千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は164,497千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,525	5	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月17日 取締役会(予定)	普通株式	44,657	5	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2020年7月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は12,240千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は495,339千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,911,189	10,911,189	189,764	11,100,953	-	11,100,953
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	1,081,547	1,081,547	1,081,547	-
計	10,911,189	10,911,189	1,271,311	12,182,500	1,081,547	11,100,953
セグメント利益	342,698	342,698	7,181	349,879	-	349,879

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,914,331	9,914,331	134,663	10,048,994	-	10,048,994
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	1,022,547	1,022,547	1,022,547	-
計	9,914,331	9,914,331	1,157,210	11,071,541	1,022,547	10,048,994
セグメント利益又は損失()	322,159	322,159	4,572	317,587	-	317,587

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	27円47銭	23円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	263,446	212,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	263,446	212,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,591	8,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 出 啓 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。